

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年11月22日更新

事務事業名		日本水道協会等参画事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	生活環境の健康			所属部	水道局	課長名	岡田 光弘
	施策	20	水の安定供給と排水の浄化			所属課	上下水道課	担当者名	吉岡 麻理沙
	施策の柱	60	水の安定供給			所属班	庶務料金班	(内線)	1163
予算科目		会計企業	款	項	目	事業連番	根拠法令	日本水道協会規約等	
終了、開始年度		☒ 28年度で終了 ☐ 28年度から開始					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)	
							成果優先度評価結果		
							コスト削減優先度評価結果		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	日本水道協会は、水道事業運営上の諸問題に対して、水道関係者が集まり、英知を出し合って自ら解決策を見いだすために水道業界関係者で組織する社団法人である。 この協会への参画は、近代水道を計画的に整備し、清浄にして豊富低廉な水の供給を図り、公衆衛生の向上と生活環境の改善のために着手した水道事業の開始時から始まっている。(旧合志町は昭和37年度から、旧西合志町は昭和38年度から事業開始、事業開始当初は、簡易水道事業として着手したため、簡易水道協会のみの加入だったと思われるが、給水人口の増加に伴い、上水道事業となり、日本水道協会に加入した。) 水道事業は、普及率が全国平均で97.5%、合志市は99.5%(専用水道含む。)に達し、建設・拡張の時期から維持管理・更新の時期に入っている。また、国民生活の質の向上に伴い、水道も量から質へと変化しつつある。社会情勢の変化に伴い水道事業運営のあり方も刻々と変遷するため、全国的な組織等に加入し、水道に関する研修等に参加することにより、情報を定期的に入手するとともに、災害等緊急時の相互協力の連携体制を強化し、水道事業の運営に活用する事業である。 現在本市では、簡易水道事業2地区(竹迫地区、栄地区)があったが、平成28年度に水道事業に統合したため、簡易水道協会への参画については近年中に脱退するところである。
【業務の流れ】	日本水道協会(本部・九州地方支部・熊本県支部)、熊本県簡易水道協会への会費負担(納入) 各協会等が主催する総会及び研修会への参加(研修負担金の納入)
【主な予算費目】	旅費・負担金・賃借料
【意見や要望】	平成25年度市事務事業検証会において、より成果を高めるため、参加予定あるいは必要とする研修会に実際に出席できた割合を指標として追加するよう意見があった。(平成26年度より追加済み)また、職員の資質向上に加え、水道事業の本旨である「良質な水を継続して安定的かつ低廉に供給する。」ため、計画的に施設や設備等の拡充及び更新に取り組むよう検討結果が出された。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動) (DO) 加入協会等(日本水道協会(本部・九州地方支部・熊本県支部)、熊本県簡易水道協会)へ会費を納入し、水道事業に関する情報を定期的に入手(定期刊行物)し、各種研修会等に参加した。		29年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) 平成29年度より水道事業経営事務へ統合する。 加入協会等(日本水道協会(本部・九州地方支部・熊本県支部)、熊本県簡易水道協会)へ会費を納入し、水道事業に関する情報を定期的に入手(定期刊行物)し、各種の効果的な研修会等に参加する。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア 研修参加延べ人数	人	統合されることによる事業費の減。
イ		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	水道局職員	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
		→ ア 水道局職員数(水道事業会計分)
		イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	水道の現状及び最新情報を入手できる。	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
		→ ア 入手できた情報件数
		イ 予定する研修に実際に出席できた職員の割合
* ③ 成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度
入手できた情報件数をみることで、職員が水道事業の現状を把握することができ、最新の情報を入手できたかを測れりと考えた。また、予定する研修に実際に出席できた職員の割合をみることで、情報を入手するための参加しやすい環境及び体制が整っているかを判断できると考えた。		0

(2)各指標・総事業費 の推移		単位	26年度 実績(決算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	28年度 実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込	
① 活動指標	人	人	51	25	40	21					
② 対象指標	人	人	8	8	8	8					
③ 成果指標	件	件	224	210	240	196					
	%	%	100	100	80	70					
投資 入費 量	事業 内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円	1,099	686	1,100	631				
		繰入金	千円								
		一般財源	千円								
	(A) 事業費計	千円	1,099	686	1,100	631					
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0				
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0				
	人件 費	正規職員従事人数	人	3	2	12	3				
		延べ業務時間	時間	38	62	250	20				
		(B)人件費計	千円	151	230	996	74				
トータルコスト(A)+(B)			千円	1,250	916	2,096	705				

事務事業名	日本水道協会等参画事業	所属部	水道局	所属課	上下水道課
-------	-------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	☐ 達成した ☒ 達成しなかった ⇒【理由】 4月に発生した熊本地震の影響により、予定していた研修等が中止になったり、地震対応のため他県の研修への参加が困難であったため。
	②29年度目標達成見込み	☐ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☒ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 平成29年度より水道事業経営事務へ統合するため。
有効性評価	③成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 平成29年度より水道事業経営事務へ統合することにより向上の余地がある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☐ 他に手段がない ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 平成29年度より水道事業経営事務へ統合する。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 簡易水道事業が水道事業へ統合することにより、簡易水道協会を脱退する予定のため、協会への負担金は削減できる見込みである。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 最小限の人員で他の事務事業との兼務で当たっており、削減の余地はない。また、情報、技術及び知識の習得のため職員の研鑽は必要であり削減はできない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 事業により入手する情報は、すべて水道事業の運営に活用され、水道使用者全てに受益機会があることになるため、公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 水道事業は、公衆衛生の向上と生活環境の改善に寄与するために「市」が事業者となる（水道法より）ものであり、事業者である市が参画する本事業の行政の役割は適正である。

3 評価結果の総括 (CHECK)

熊本地震の影響により、当初予定していた研修への参加が困難になったため目標達成できなかった。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐ 廃止

☐ 休止

☐ 目的再設定

☒ 事業統廃合・連携

☐ 事業のやり方改善（有効性改善）

☐ 事業のやり方改善（効率性改善）

☐ 事業のやり方改善（公平性改善）

☐ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

平成29年度より水道事業経営事務へ統合する。

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	○		
	維持			
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策